

第2期創生総合戦略の取組一覧

基本目標		政策ターゲット			新たな視点				数値目標		実績値	目標値	想定する主担当部
基本的方向		1 3 0 代	女性	阪神圏	連携	人材	時代の流れ	躍生 生涯 会活	施策				
									KPI	実績値	目標値		
									手段				
1	希望が叶い、みんなで子育てを応援するまちをつくる口								合計特殊出生率	1.66(2015年)	1.80(2025年)	-	
ア	若い世代が希望を持って結婚できるよう、結婚に至るまでの独身者に対する支援を行うとともに、若者が集う場や機会を設けることで、出会いを創出する。	○							1 結婚・出産・子育ての希望が叶うまちをつくる				
イ	安心して子どもを生み育てられるよう、妊娠・出産・子育て支援など、ライフステージに合わせたきめ細やかで切れ目のない支援に取り組む。	○	○						市の子育て支援・環境に満足している子育て世代の割合	49.0%(2018年)	59.0%(2024年)		
ウ	子どもたちが安心して地域で暮らし、子育て世代が安心して子育てをし、働くことができる環境・地域づくりに取り組む。	○							子育て世代包括支援センター事業利用件数	490件(2018年)	○件(2024年)		
									1-1-1 若者目線で交際・結婚を支援する体制を作り、若者(特に女性)が集い、交流する場を増やす。			健康・子育て担当	
									1-1-2 スポーツ、文化芸術や地域イベントなど、さまざまな出会いの機会を充実させる。			健康・子育て担当	
									1-1-3 不妊治療など、妊娠の希望を叶える支援を充実させる。			健康・子育て担当	
									1-1-4 多様化する子育て支援サービスと、子育て世代のニーズをマッチングさせるコンシェルジュ機能を充実させる。			健康・子育て担当	
									2 みんなで子育てを応援するまちをつくる口				
									地域全体で子育てを支えていると感じている市民の割合	46.7%(2018年)	53.0%(2024年)		
									ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じている市民の割合	43.7%(2018年)	○%(2024年)		
									1-2-1 保育教諭や看護師など、保育や地域医療を支える人材を確保・育成する。			健康・子育て担当	
									1-2-2 アフタースクールの担い手に様々な団体が参画できるようにする。			健康・子育て担当	
									1-2-3 学校・家庭・地域が協働し、地域とともにある学校づくりを進める。			教育部	
									1-2-4 子育て世代や女性の視点に添った施策を推進するため、当事者とのワークショップなどを通じて取組提案を受け取る場をつくる。			まちづくり部	
									1-2-5 子どもにとって、本市で暮らす豊かさ(自然体験・遊び、心地の良い場)が実感できる場(まちのサードプレイス)を充実させる。			(交付金等の活用メニュー)	

第2期創生総合戦略の取組一覧

基本目標		政策ターゲット			新たな視点				数値目標	実績値	目標値	想定する主担当部
基本的方向		1 3 0 代	女性	阪神圏	連携	人材	時代の流れ	躍生 生涯 会活	施策			
									KPI	実績値	目標値	
									手段			
2 魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる口									25歳～44歳の女性の就業率	79.4% (2015年)	82.0% (2025年)	
ア	雇用施策と子育て支援施策を連動させ、子育てしながら働きたいニーズに応える。	○							1 魅力的なしごとをつくる口			
イ	女性の視点で女性のしごと環境(起業や働きやすい職場づくりなど)を整える。		○						Bizステーションたんばの相談件数	-	300件/年(2024年)	
ウ	先進技術を活かし、市内企業の生産性の向上に取り組むとともに、新しいビジネスの創出にむけて、積極的にオープンデータに取り組む。						○		企業誘致件数	2件/年(2018年)	2件/年(2024年)	
エ	高等学校卒業後、大学卒業後、就職後の各ライフステージに応じて、市内就職を喚起するイベントや情報発信を行う。	○							2-1-1	RPAをはじめとしたICTの活用を促進し、市内企業の生産性の向上に取り組み、働き方改革を推進する。		産業経済部
オ	有機農業や森林の多面的機能を活かした林業など、風土を活かした生産物の高付加価値化(ブランド化)を図るとともに、それを担う人材を呼び込み育てる。						○		2-1-2	自分ならではのしごとの仕方に合う働き方やしごとを応援する。		産業経済部
カ	市内及び近隣自治体への通学・通勤など日常生活を支えるため、市内外の移動を意識した交通軸と交通網の活性化・最適化に取り組む。								2-1-3	環境創造型農業や成長型林業を推進し、農林業の担い手の確保や所得拡大を図る。		農林担当
									2-1-4	行政が保有するデータを誰もが活用できる形式で積極的に公開し、データの活用機会を設ける。		政策担当
									2 多様な働き方・働きやすい職場をつくる口			
									病児保育のサービス拠点数	5拠点(2018年)	14拠点(2024年)	
									年齢や性別を問わず、働きやすい環境が整っていると感じている市民の割合	21.2%(2018年)	○%(2024年)	
									2-2-1	子育て世代が働きやすい環境をつくるため、認定こども園全園の病児保育実施と、小児科診療と連携した病児保育拠点の整備を実現する。		健康・子育て担当
									2-2-2	育児や介護等で在宅・遠隔就業の希望者の雇用を創出・拡大し、企業の生産性を高めるため、IT関連インフラが整った拠点づくりを進める。		産業経済部
									2-2-3	通勤・通学のしづらさを理由とした市外転出を防ぐため、市外通勤(通学)の利便性を向上させるとともに、地域の輸送サービス・移動手段の最適化を図る。		政策担当
									2-2-4	交通の結節点である駅などのランドマークを中心として、定住人口の拡大や賑わいの拡大・創出を図る。		建設部

第2期創生総合戦略の取組一覧

基本目標		政策ターゲット			新たな視点				数値目標	実績値	目標値	想定する担当部署
基本的方向		30代	女性	阪神圏	連携	人材	時代の流れ	躍進生涯活	施策			
									KPI	実績値	目標値	
									手段			
3	地域の魅力や人のつながりを活かして、移住・定住につなげる口								丹波市に住み続けたいと感じる市民の割合 年間観光入込客数	71.6% (2018年) 226万人 (2018年)	75.0% (2024年) 270万人 (2024年)	
	ア 阪神圏・20代～30代・女性をターゲットに、移住相談を充実させる。	○		○					1 人と人のつながりをつくる口			
	イ 市内県立高等学校と連携して地域課題を共有することで結びつき、卒業後もつながりを持ちづける仕掛けをつくる。	○							相談窓口を利用して移住した年間世帯数	29世帯 (2018年)	30世帯 (2024年)	
	ウ 本市をフィールドに企業や大学等の活動が行えるよう、地域課題と地域資源と活動支援策を情報発信し、大学や企業との連携を太くする。				○				ふるさと住民の累計登録者数	393人 (2018年)	1,000人 (2024年)	
	エ 交流や賑わいの結節点を整備し、市内に散らばる地域資源を線で結ぶことで、ストーリーのある情報発信やイベントを充実させる。	○		○					3-1-1 住まい・仕事・コミュニティ・交流など移住に必要な情報がまとまった窓口や、お試し移住やお試しテレワークなどのニーズと、民泊などのコミュニティ型宿泊支援とのマッチングを図る仕組みづくりなど、移住支援の充実を図る。			産業経済部
									3-1-2 子育て世代の移住や新婚世帯の定住など、ライフステージの移住・定住支障事例を集め、それに対応した子育て世代移住支援パッケージをつくる。			産業経済部
									3-1-3 ふるさと住民登録制度の登録者数を増やし、個人の来丹機会を増やす取組を充実させるとともに、大学生や企業が活動・宿泊しやすい場を整え、大学や企業との関わりを呼び込むことで、関係人口の創出・拡大を図る。			政策担当
									3-1-4 高等学校と、地域課題を一緒に見つめ、解決策を導き出す教育活動を協働とともに、本市で過ごす子ども時代を通じて本市に愛着と誇りを持つ取組を進める。			教育部
									2 地域資源の魅力を活かす口			
									3ミュージアム(氷上回廊水分けフィールドミュージアム・丹波電化石工房・植野記念美術館)の合計年間入館者数	85,811人 (2018年)	119,000人 (2024年)	
									市内道の駅の合計レジ通過客数	451,900人 (2018年)	500,000人 (2024年)	
									3-2-1 交通や賑わいの結節点として、道の駅を充実させるとともに、観光まちづくりを推進する。			産業経済部
									3-2-2 本市にしかない地域資源を分かりやすく展示し、拠点施設を含むエリア全体での体験活動を通じて、本市の魅力伝える。			産業経済部・教育部
									3-2-3 都市圏の自治体の子どもを対象とした滞在型自然体験の場を充実させ、子どものころから本市の魅力を知る取組を増やす。			(交付金等の活用メニュー)

第2期創生総合戦略の取組一覧

基本目標		政策ターゲット			新たな視点				数値目標		実績値	目標値	想定する主担当部
基本的方向		〓 三〇代	女性	阪神圏	連携	人材	時代の流れ	躍生 生涯活	施策				
									KPI	実績値	目標値		
									手段				
4	好循環で元気なまちをつくる口	地域活動が活発化していると思う市民の割合							41.5% (2018年)	56.5% (2024年)	-		
ア	地域による活動を支援する中間支援組織を育成する。					○			1 関係を結び、好循環を生み出す口				
イ	自治協議会を中心に、小規模多機能自治の担い手として活躍できるよう、住民自治を支援する。								地域再生推進法人の通算認定数	0法人 (2018年)	2法人 (2024年)		
ウ	ふるさと寄附金や企業版ふるさと納税などを通じて、新たな財源と新たなノウハウを確保する。					○			企業版ふるさと納税のプロジェクト通算件数	0件 (2018年)	10件 (2024年)		
エ	地域資源や地域人材を活用した地域発プロジェクトを応援する仕組みを推進する。					○			4-1-1	市が地域活動を支える中間支援組織を認定する仕組みを導入することで、様々なステークホルダーと中間支援組織との連携を推進する。		政策担当	
オ	活力ある社会経済を維持するため、それぞれの強みを活かしつつ地域間の連携・協働を促進する。					○			4-1-2	デジタル人材を活用しつつ、マイナンバーカードや地域通貨などICT技術を活用し、市民生活の質の向上と域内経済の活性化を図る。		(交付金等の活用メニュー)	
カ	公共施設や空き家など既存ストックを活用しつつ、誰もが活躍できる地域共生社会、健康まちづくり、災害に強いまちづくりを推進する。								4-1-3	ICTや先端技術などを新たな手法を活用しつつ、他の自治体、大学、民間企業など、本市とは異なる組織とつながることで、お互いの強みを活かす互恵的な取組を推進する。		(交付金等の活用メニュー)	
									4-1-4	公共施設など既存ストックを利活用し、民間資本を活かしたリノベーション、地震や豪雨災害など甚大化する災害への防災・減災・被災地支援機能、空き家等を活かした地域拠点・共生型サービス拠点など、今日的課題へ資源投入する。		(交付金等の活用メニュー)	
									2 元気な地域が元気なまちをつくる口				
									よろずおせっかい相談所の設置数	26箇所 (2018年)	52箇所 (2024年)		
									市民プラザ年間相談件数	-	600件 (2024年)		
									4-2-1	6次産業化やエリアマネジメントなど、地域資源や地域人材を活用した地域発プロジェクトの提案を受け、応援する仕組みをつくる。		まちづくり部	
									4-2-2	自治協議会ごとの共助の仕組みをつくり、多様性を認め合う地域社会をつくる。		まちづくり部・健康福祉部	
									4-2-3	市民プラザ(市民活動支援センター・男女共同参画センター)を接点として、主体的な学びとそれを活かした活躍機会を増やす。		まちづくり部	
									4-2-4	地域おこし協力隊など、地域での活動を志望する人材が、住民自治組織のニーズに合わせた活動ができる仕組みをつくる。		まちづくり部	